

設 立 趣 旨 書

1. 趣旨

第1段落：社会課題や現状

(1)社会的背景と統計データ

- ・高齢化と障がい者数の増加…日本の総務省統計によると、2020年時点で知的障がい者の人数は約70万人と推定されています。高齢化に伴い、障がい者の中でも高齢者の割合が増加しており、今後も増加傾向が続くと予測されています。
- ・就労、社会参加の課題…厚生労働省の調査によると、知的障がい者の就労率は約30%程度にとどまっており、多くの方が十分な社会参加や自立を実現できていません。
- ・福祉サービスの不足…施設やグループホームの整備が追いついておらず、特に地方や都市郊外では待機者が多い状況です。2022年のデータでは、知的障がい者向けのグループホームの空き待ち人数は全国で数千人にのぼると報告されています。

(2)現状と具体的な実態

- ・居住の安定性の課題…多くの障がい者は、親族の高齢化や介護負担の増加により、親元を離れる必要に迫られています。しかし、適切な住居や支援体制が整っていないため、安定した居住場所を確保できないケースが多いです。
- ・自立支援の不足…一般の福祉施設や就労支援だけでは、日常生活の自立や社会参加の促進が十分に行き届いていません。特に生活スキルやコミュニケーション能力の向上を目的とした支援が不足しています。

第2段落：事業の概要

障がいを持つ人々が地域社会の中で、その人らしい豊かな生活を送ることを支援するため、グループホームを設立します。事業の透明性と説明責任を確保するためには、サービスの提供体制を明確に定義することが不可欠です。

対象者	提供価値	提供方法
日常生活や社会参加において支援を必要とする障がいのある方々、および、安心できる専門的なケアを求めるそのご家族。	個々に合わせた日常生活の支援 自己実現と自立に向けた伴走 地域社会との繋がり	共感と対話に基づく信頼関係の構築 一人一人の状態と希望に寄り添う個別支援計画 「できること」を増やす実践的なアプローチ

このフレームワークに基づき、具体的には以下のサービスを提供します。

(1)日常生活における基盤支援

安定した生活の基盤を築くため、以下の基本的な支援を提供します。

- ・食事・健康管理…栄養バランスはもちろん、利用者個々の健康状態や嗜好を考慮した食事を提供し、日々のバイタルチェックや服薬管理を含む健康維持をサポートします。
- ・入浴・排泄等の身体介護…プライバシーを最大限に尊重しながら、一人ひとりの身体状況に合わせた丁寧な介助を行い、清潔で快適な毎日を支えます。

(2)自己実現に向けた個別支援

私たちは、利用者が抱える「困っていること」や、心に描く「やりたいこと」に真摯に耳を傾けます。支援スタッフは利用者との対話を重ね、目標を達成するための具体的な方法を一緒に考え、計画を立てていきます。この協働的な目標設定プロセスは、支援の力学を受動的なケアから能動的なパートナーシップへと転換させる上で極めて重要です。これにより、利用者が自らの力で課題を乗り越え、成功体験を積み重ねることで、長期的な主体性と自尊心を育み、自己実現へと繋げていきます。

(3)社会参加を促進する三つの軸

生活の中で「自分ができること」を増やすという実践的な目標です。私たちはその達成手段として、以下の三つの軸を支援の柱としています。

①地域との共生（地域の一員として「支え合う」）

地域のイベントへの参加やボランティア活動などを通じて、地域住民との自然な交流の機会を創出します。これにより、利用者は地域から支えられるだけでなく、地域に貢献する役割を担うことで、社会の一員としてのスキルと自信を具体的に獲得していきます。

②働く意欲の醸成（社会人として「働く」）

就労継続支援事業所等と連携し、利用者の適性や希望に応じた就労機会に繋がります。労働を通じて具体的なスキルや規律を習得し、責務を果たすこのプロセスは、「できること」を増やすという目標の直接的な実践です。潜在能力を具体的な能力や経済的自立へと転換させ、社会人としての役割を果たします。

③共同生活による成長（仲間と「共に生きる」）

グループホームでの共同生活は、他者との関わり方を学ぶ貴重な機会です。仲間との日々の交流の中で、互いに励まし合い、時には意見を交わしながら社会性やコミュニケーション能力を養います。この経験を通じて、一人では難しい課題にも協調して取り組むという、重要な「できること」を習得します。

これらの包括的なサービス提供を通じて、利用者個々の自己肯定感の向上と社会的自立を支援し、こうした社会課題の解決に貢献することを目指します。

◎社会課題解決への貢献

⇒ 私たちの事業は、以下の社会課題の解決に直接的に貢献します。

- ・ 障がい者の社会的孤立の解消…地域社会との接点を創出し、仲間と共に生活する環境を提供することで、障がい者が抱えがちな孤立感を和らげ、社会の一員としての実感をもたらします。
- ・ 家族の介護負担の軽減…専門的なケアと 24 時間体制の安定した生活の場を提供することで、ご家族が担ってきた身体的・精神的負担を大幅に軽減します。これにより、ご家族自身の生活の質の向上にも貢献します。
- ・ 包括的な地域社会の実現…利用者が地域の一員として活動する姿は、地域住民の障がいに対する理解を自然な形で深めるきっかけとなります。これは、誰もが支え合いながら共生できる、真に包括的な地域社会を実現するための礎となります。

第3段落：法人格が必要になった理由

活動を継続的かつ安定的に実施するには、資金調達、各種契約の締結、社会的信頼の確保が不可欠であり、そのためには法人格の取得が必要であると判断いたしました。

第4段落：NPO法人を選んだ理由

また、当団体は営利を目的とせず、社会課題の解決を目的とした活動を実施するものであることから、NPO法人として法人化することが最適であると考え、設立に至りました

2. 申請に至るまでの経過

令和 7年 9月	設立発起人：松浦邦樹・後藤幸子・小林和夫が集い、特定非営利活動法人化を検討
令和 7年12月13日	設立発起人会を開催し、設立の趣旨、グループホーム設立の事業計画・活動予算等を審議し、決定した。
令和 8年 1月31日	設立総会を開催し、各議案が提出され各々新著審議にて承認され、申請に至る。

令和 8年 2月 2日

特定非営利活動法人福ふく
設立代表者 住所又は居所

小林 和夫

特定非営利活動法人 福ふく に込められた幸せ

1. 私たちの法人名「福ふく」には、深い思いと願いが込められています。まず、「福」は福島県を象徴し、地域の豊かさや温かさ、そして人々の幸せを願う気持ちを表しています。
次に、「ふく」には、「二重、三重にも幸せがやってくる」という意味を込めており、これは私たちの活動を通じて、地域や関わるすべての人々に幸せが連鎖的に広がっていくことを願う思いを表現しています。
- (1) この法人は、福島県の地域社会に根ざし、障がい者の方々が安心して暮らせるグループホームの建設と運営を通じて、地域の福祉向上に寄与したいと考えています。私たちの理念は、「福祉の輪を広げ、幸せを共に創る」ことです。地域の皆さまや関係者と協力しながら、温かく包み込むような支援を提供し、障がい者の方々が自立し、充実した生活を送れる社会の実現を目指しています。
- (2) グループホームの名称「ププの家」には、「家族のような温かさと安心感を提供したい」という思いが込められています。私たちの法人名「福ふく」と「ププの家」が連携し、地域に根ざした温かいコミュニティづくりを推進してまいります。

グループホーム「ププの家」に込められた、豊かさと恵みの象徴

2. 私たちのグループホーム「ププ《Pupu》」に込められた深遠な意味と、それが私たちの意向といかに結びつくのかをご説明申し上げます。
1. 「ププ」の由来と普遍的な価値
名称は、古来より世界各地で尊ばれてきたカウリーシェル（タカラガイ）に由来しています。
このカウリーシェルは、ヒンズー語で「海の貝」を意味し、その美しさゆえに「宝」として珍重され、幸運や金運を招く縁起の良い象徴とされてきました。
2. 「ププ」が象徴する使命
数あるカウリーシェルの呼称の中でも、私たちはハワイ語の「ププ《Pupu》」を採用いたしました。
ハワイ語において「ププ」は、単なる貝の呼び名に留まらず、「豊かさや恵みの象徴」として特別に扱われています。私たちは、この「ププ」が持つ豊かさと恵みの概念こそ、私たちが追求すべき社会の理想像であると確信しています。
3. 法人としての決意
私たちのグループホームは、この「ププ」が持つ深遠な意味こそ、私たちが目指す社会の姿、すなわち「個々の豊かさ」であり、「個々の恵み」であると捉えました。
誰もが自分自身の内に秘める豊かさや恵みを認識し、それを享受できる社会を実現したいという強い願いが、この名に託されています。

補足：源泉情報には、カウリーシェルをアクセントとしたアंकレット（水色とエメラルドグリーンで編まれ、長さ調節可能で、ブレスレットとしても使用可能かもしれない製品）の記述がありますが、共同生活援助33名の由来の主眼は、この貝が持つ普遍的な象徴性（宝、幸運、豊かさ、恵み）に置かれています。